

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況（令和4年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
糸魚川市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
●				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止														
実施済	●	<p>(取組の概要) きっかけは、平成22年度に策定した下水処理場維持管理基本計画でいくつかの接続・統合スケルトン案が示されたこと。能生谷地区農業集落排水処理施設が特定環境保全公共下水道の能生処理区に編入され、汚水処理施設の合理化を行った。（徳仙地区農業集落排水処理施設はそのまま）</p> <p>(取組の効果額) 9.3 百万円(年)</p>													
実施予定		<p>(全部と一部の別)</p> <table border="1"> <tr> <th>全部廃止</th> <th>一部廃止</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table> <p>①診療所化・介護施設化 ②簡易水道事業の飲料水供給施設化 ③事業目的の完了 ● ④民営化・民間譲渡による廃止 ⑤広域化による廃止 ⑥その他</p> <p>(取組の効果額内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>維持管理費</td> <td>年</td> <td>+80万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>年</td> <td>△1,010万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>年</td> <td>△930万円</td> </tr> </table>	全部廃止	一部廃止		●	維持管理費	年	+80万円	建設費	年	△1,010万円	計	年	△930万円
全部廃止	一部廃止														
	●														
維持管理費	年	+80万円													
建設費	年	△1,010万円													
計	年	△930万円													
検討中		<p>(取組の概要)</p> <p>(検討状況・課題)</p>													
		<p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <th>令和</th> <th colspan="2">年</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和	年		3	3	31	年	月	日				
令和	年														
3	3	31													
年	月	日													

取組事項	民間活用（包括的民間委託）							
実施済		<p>(取組の概要)</p> <p>((実施済のみ) 性能発注内容)</p> <p>(実施(予定)時期)</p> <table border="1"> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	月	日			
年	月	日						
実施予定		<p>(取組の効果額)</p> <p>百万円(年)</p> <p>(取組の効果額内訳)</p>						
検討中	●	<p>(取組の概要) 一般会計からの繰入金を減らすためには経費削減が必要であり、処理場の運転管理委託について施設毎に単年度契約しているものを複数施設、複数年契約とすることで経費削減ができないか検討を開始した。</p> <p>(検討状況・課題) 管理に必要な資格者を確保し、安定した管理を行うため、令和7年度を目標に漁業集落排水を含めた処理場運転管理に係る包括委託を検討していたが、下水道の包括委託だけでなく、ガス水道事業を含めた事業継続の手法を検討する官民連携可能性調査を令和4年度に実施することにした。課題は、処理場改築後のユーティリティ使用量等の変動や運転管理方法の変更が予想されること、職員に受託者の履行状況や技術提案を適切に監視し評価する能力が必要だが人材不足であること。</p>						